

なるほど! ザ・ファンド



Vol.221

Q.

ハイールド債券を発行しているのはどんな企業ですか？

A.

成長段階の企業だけでなく、財務体質悪化などの理由で格付けが引き下げられた世界的な大企業なども発行することがあります。

- ◆ 一般的に、格付けが低い（Ba/BB格相当以下）債券をハイールド債券といいます。投資適格社債と比べ、発行体の信用力が低い一方、利回りが高いという特徴があります。
- ◆ ハイールド債券の発行企業の中には、現在成長段階にある企業だけでなく、過去の経営不振などが原因で格付けが引き下げられた大企業なども存在していますが、その後の業績回復によって格付けが引き上げられる場合もあります。
- ◆ ハイールド債券は3,200銘柄以上発行されており、資金調達手段の一つとなっています。同市場は、長年米国がけん引してきましたが、近年は米国以外の企業の存在感が高まりつつあります。

	格付記号	信用力	利回り
投資適格債券	Aaa/AAA	高い	低い
	Aa/AA		
	A/A		
	Baa/BBB		
ハイールド債券	Ba/BB	低い	高い
	B/B		
	Caa/CCC		
	Ca/CC		
	C/C		

※格付記号は、長期債務格付けを示しています。

ハイールド債券発行企業例

米国ハイールド債券



リーバイ・ストラウス

デニム製品等の衣料品の製造、販売などを手掛ける。



ヤム・ブランズ

ケンタッキー・フライド・チキンやピザハット等飲食チェーンを展開。



ロイヤル・カリビアン・クルーズ

世界最大規模のクルーズ船運航会社。



ウェスタンデジタル

半導体メーカー。ハードディスクドライブ等の製造を手掛ける。



欧州ハイールド債券



バイエル

世界的な製薬会社。主にヘルスケアと農業分野で事業を展開。



ジャガー・ランドローバー・オートモティブ



ボルボ・カー

スウェーデンの自動車メーカー。近年は電動化に注力。



<参考>

ハイールド債券を発行している日本企業

- ・ 楽天グループ
- ・ ソフトバンクグループ

※画像はイメージです。

（注1）ハイールド債券の銘柄数およびハイールド債券発行企業例は、2024年10月末現在のICE BofA Global High Yield Indexのデータを参照。同じ発行体でも格付機関によって格付けが異なる場合があります。

（注2）上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

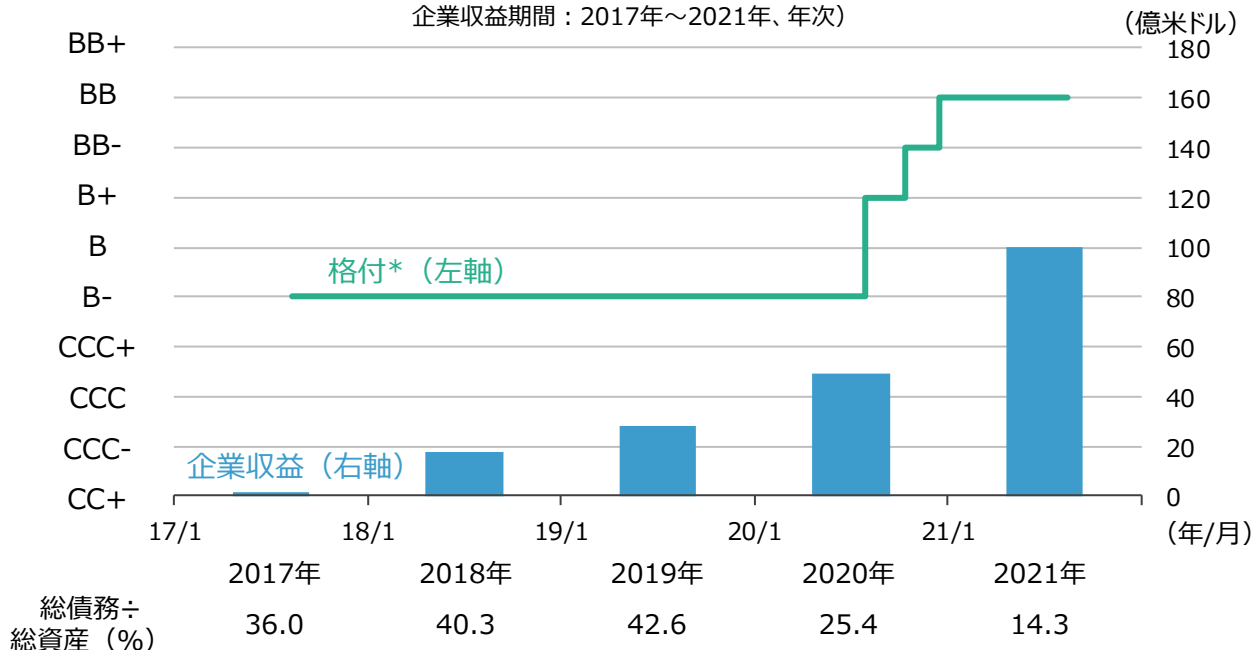
（出所）Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

＜過去、ハイイールド債券を発行していた企業の例：テスラ＞

(格付期間*：2017年8月11日～2021年8月15日、日次
企業収益期間：2017年～2021年、年次)



- ◆ 過去、ハイイールド債券を発行していた企業の例として、電気自動車（EV）で広く知られるテスラをご紹介します。
- ◆ 2017年8月、量産型EV「モデル3」の生産や将来を見据えた先行投資のため、テスラは資金調達の一環で総額18億米ドルの社債を発行しました。発行当時の格付けは「B-（シングルBマイナス）」であり、ハイイールド債券としての発行となりました。
- ◆ その後、収益が拡大する中で、テスラの財務状況は大きく改善していきました。財務面の改善を受け、格付けも段階的に引き上げられました。このように、格付けは“一度付与されたら変わらない”というのではなく、発行体企業の財務状況等を受け変化する、流動的なものとなります。格付けの水準によって、債券の分類は随時「投資適格債券」「ハイイールド債券」と変わることになります。

* テスラの格付の推移は、2017年8月11日に発行された社債（クーポン：5.30%、償還日：2025年8月15日。実際には、2021年8月15日に期限前償還されたもの）のデータを参照。

(注1) 格付けは主要格付機関の長期債務格付けのデータに基づき作成。企業収益はEBITDA（利払い前・税引前・償却前利益）を使用。

(注2) 上記は例示を目的とするものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。

(注3) 同じ発行体でも格付機関によって格付けが異なる場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。